

保育制度の堅持と拡充を求める意見書

現行保育制度は、国と自治体の公的責任、最低基準の遵守、公費による財源保障と応能負担を制度の柱としており、すべての子どもの保育を受ける権利を保障してきました。

しかし、現在国において検討されている新たな保育制度「子ども・子育て新システム」は、すべての子どもに切れ目のないサービスを保障するとしながら、保育のサービス産業化や直接契約などに加え幼保一体化や最低基準の地方条例化など、十分な議論がないまま進められようとしています。

今日、子どもの貧困や子育てに困難が広がり、少子化にも関わらず保育所の待機児童も増えています。いま必要なことは、国と自治体の責任で保育・子育て支援を拡充し、十分な財源を確保するなど、すべての子どもに質の高い保育を保障するための保育制度の拡充です。

以上の趣旨に基づき、下記の事項を強く要望いたします。

記

- 1 憲法第25条、児童福祉法第2条の理念に基づき、すべての子どもの健やかな育ちを保障するため、現行保育制度を堅持・拡充すること。
- 2 保育所・幼稚園・学童保育及び子育て支援関連予算を大幅に増やし、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ること。
- 3 地方自治体が待機児童解消に向けた取り組みができるよう、必要な支援と財政措置の拡充を図ること。
- 4 保育に格差が生じる直接契約・直接補助方式は導入しないこと。
幼保一体化については拙速な結論は避け、慎重に検討すること。
- 5 民間保育所運営費の一般財源化は行わず、公立保育所運営費・施設整備費を国庫負担に戻すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成22年9月24日

岩手県一関市議会

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

内閣総理大臣 殿

厚生労働大臣 殿

文部科学大臣 殿

少子化対策担当大臣 殿

国家戦略担当大臣 殿